

## 〔公1〕珠算学習啓発事業（定款第4条）

珠算学習を通して、学習者の基礎学力の向上を図り、その目的を達成するための小学校珠算授業の支援、調査研究、助成、指導、啓発、関係団体との交流を図った。

### 1. 研修事業関係

我が国の珠算教育の普及向上及び珠算教育者の資質を高めることを目的として、それに必要な指導・資格の認定並びに珠算教育の調査研究と研究者の育成のため事業を行った。

#### (1) 珠算指導者講習会の実施

社会の求めに応じた珠算教育者の資質の向上を図ることを目的として、各地域において珠算指導者講習会を開催し、専門知識の習得・指導力の向上を図った。

#### (2) 人材育成講習会の開催

##### ア. 珠算指導者教養講座

珠算教育者・指導者としての教養を高めることを目的として、「脳の仕組みと珠算・暗算」をテーマに開催した。

##### イ. 人材育成講習会（短期集中講座）の開催

珠算教育の質の向上を目指して、珠算教育者の専門科目を短期集中講座として、大学教授・小学校教諭を含む7名の講座により、全珠連史をはじめ、数学・教育学・算数科での可能性などを演題にして、講習会を開催した。

#### (3) 全国珠算研究集会の実施

珠算に関する研究者の育成と、珠算教育者の研鑽を目的として開催した。

#### (4) 研究誌「珠算春秋第100号」の発行

珠算教育者の研究意欲を促進及び知識の向上を図ることを目的として発行し、その研究内容を社会に広めるため、会員に配布及び大学、図書館等に寄贈した。

#### (5) 教育認定事業について

珠算教育者の研修意欲の向上と資質を高めることにより、珠算教育の質の向上に寄与することを目的として、珠算教育士、珠算教育段位、単位認定の資格認定を行った。

### 2. 検定事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進と学習効果の評価を社会に周知させるために検定試験を実施するとともに、カリキュラムとしての進級過程の難度などの適正についての検証を行った。

#### (1) 検定試験の実施

検定試験は、珠算検定試験、暗算検定試験をそれぞれの規則に従って実施した。

珠算検定の段位試験、級位試験（1級～準6級）は文部科学省後援により実施した。

#### (2) 受験者数増加を図るための受験団体に対する表彰の実施

#### (3) 受験料の助成と刑務所、矯正施設収容者への指導支援

刑務所、矯正施設に指導者を派遣し、珠算指導を行うとともに収容者には受験料を免除し、（年間 3,426名）収容者の社会復帰の一助として実施した。

### 3. 競技事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進を図ることを目的として、珠算競技会を開催した。多くの学習者が参加の機会を得られるように技能の差、地理的な条件などを考慮した各種の競技会を開催

した。

(1) 全日本珠算選手権大会の実施

珠算技能の最高峰の選手権者を決定するための競技会を開催した。

(2) 全日本通信珠算競技大会の実施

地理的、経済的な条件により全国大会に参加することができない選手が参加できるよう、会場を地方に分散し、成績を集計することで全国順位を決定する方式の通信競技大会を開催した。

参加者が多く技能格差が大きいことから、小学校4年生以下の部、小学校の部、中学校の部、高校の部、一般の部の5部門で個人、団体を競わせた。

(3) 国際珠算競技大会の実施

コンピュータ社会の中で計算に対する違う文化を持つ国のアメリカンスクールの児童たちが、日本の伝統文化である珠算を学び、日ごろの成果を競うことで、児童の珠算学習意欲の増進に寄与させるとともに、世界トップの科学立国である米国の公的学校の珠算学習を支援することで、珠算学習に対する社会一般の理解を深めることができた。

(4) 毎日パソコン入力コンクールの共催

インターネットで競技を行うため学校単位の参加も可能となり、珠算学習未経験の児童の参加を誘うとともに、計算力向上に関心を持たせ珠算式暗算の効用をアピールさせた。また、珠算学習者にも日ごろの成果が発揮できるよう積極的に参加を働きかけた。

競技の種類は、フラッシュ暗算と式計算の2部門で競わせた。

(5) 地方競技会の開催

珠算技能の地域格差により、全国大会には参加できない珠算学習者にも競技会参加による珠算学習意欲の増進を図るために、支部主催で開催した。

(6) 各地域における競技会の助成

珠算技能の育成及び学習意欲の向上の手段として、技能の向上を目指す学習者も参加できるように、各種競技会の後援を行った。

#### 4. 広報事業関係

(1) 広報紙の発行

取材による記事・全国から投稿される記事や原稿など、珠算に関する様々な情報を組織の内外に配布し、活力ある珠算普及活動の実態を広め珠算教育の重要性の認識が深まる活動を行った。

ア. 本部「全国珠算新聞」

イ. 支部「支部報」

(2) 「全珠連会報」の発行

公益法人として、組織運営等の情報を内外に公開するとともに、珠算教育の重要性のアピールを行った。

(3) イベントPR事業

珠算学習者参加によるはじき初め等、珠算に関連したイベントを開催し、一般社会に対して日本の伝統文化のひとつであるそろばんをアピールした。

(4) 珠算パブリシティ活動の実施

教育専門紙「日本教育新聞」を通して基礎学力の向上と珠算学習との関係について、広く一般社会にアピールした。

(5) メディア等による珠算PR事業の実施

新聞、雑誌、テレビ等の媒体を活用し、一般社会の広範囲に珠算学習の重要性とその効果を広めた。

(6) ホームページによる企画

ア. ホームページにより、連盟の公益活動及び珠算学習の有効性を広めた。

## 5. 学校教育支援事業関係

(1) 小学校副教材の配布

小学校そろばんの授業の充実を図るため、専門的な立場から作成した副教材を教育委員会または学校の要望に応じて無償配布した。

(2) 現職教員珠算研修会の開催

小学校の算数科におけるそろばん授業の支援策として、小学校の現職教員等に対して算数科で学ぶ珠算の指導に関する研修会を開催した。

(3) 小学校珠算講師の派遣

小学校そろばん授業に関して、小学校または地元教育委員会の要請に応え、小学校そろばんの授業に珠算の専門家の派遣を行った。

## 6. 国際交流事業関係

(1) 小・中・高校生そろばん訪米使節団の派遣

珠算学習で獲得した技能が、コンピュータ先進国のアメリカでも高く評価されていることを体験させ、参加者に珠算技能優秀者であることの誇りを持たせるとともに、海外交流の体験を通して外国語習得の必要性を認識させるなど、将来の日本を担う人材の育成に寄与することを目的として行った。

(2) 海外普及活動の実施

珠算文化を持たない海外に向け計算教具としての「そろばん」を広めるとともに、早く正確に計算する手段としての珠算を普及することにより日本伝統文化の高揚にも寄与し、日本国内における珠算学習の啓発を図った。

## 7. 顕彰事業関係

わが国におけるそろばんの発展に貢献した先駆者の偉業を顕彰するため、そろばん奉謝追福祭（於西宮熊野神社）、大津そろばん感謝法要（於大津三井寺）の催し等を行った。

## 8. 表彰関係

(1) 学習者の表彰

珠算学習者中、学業及び珠算技能が特に優れ、他の生徒の模範となる者及び連盟の実施する珠算検定試験・暗算検定試験において、特に優秀な成績で合格した者を表彰し、全国各地域において表彰式を挙行了した。

(2) 功労者の表彰

珠算界及び連盟発展の貢献者に対し、その功労に報いるため表彰を行った。

## 9. 調査研究事業関係

(1) 珠算教育研究所の活用

珠算教育の重要性の認識が深まるなか、珠算や暗算に関する研究などを積極的に推進し、珠算教育の研究を活性化させるため調査研究と成果の広報を行った。

ア. 算数教具部会の開催

日数教大会に発表する課題を、小学校校長及び教員と共に研究を行った。

イ. 全国算数・数学教育研究大会に研究発表者を派遣

学校における珠算授業に活用されることを促進するために算数指導の教育関係者が多く集まる日数教大会に、小学校珠算指導に関する研究結果を発表した。

(2) 研究表彰・奨励賞の授与

珠算教育の発展に寄与する研究者の育成と発掘することを目的として、平成26年度中に発表された研究論文を審査し、研究表彰・奨励賞の選考を行い、全国珠算研究集会席上で該当者に研究表彰及び奨励賞を授与した。

(3) 珠算研究論文資料目録集の発行

珠算関係書籍で発表された論文を各分野別に整理を行った。その結果を毎年ごとに珠算研究論文資料目録集として作成し、その内容を社会に広めるため教育委員会・図書館等に寄贈している。

(4) 教育座談会の開催

生徒の人間力の向上を目指して、珠算教育の可能性を探求するために情報や意見の交換を行った。

## 10. 展示事業

(1) 日本そろばん資料館において日本の伝統文化としての珠算の歴史を一般に啓発するため、古書、古そろばん、近代出版物を展示し公開をした。

(2) 日本そろばん資料館に展示する追加資料の整理及び分類を行い、展示の仕方や活用方法の検討を行った。

### 〔収1〕珠算経営振興会事業

(1) 珠算教場経営の支援策として、合格シール、生徒手帳等の頒布を行った。

(2) 珠算教場生徒募集の支援策としてチラシの頒布を行った。

(3) そろばん算数検定による教場支援

(4) フラッシュ暗算検定による教場支援

### 〔他1〕珠算推奨事業関係（定款第5条）

珠算教場の安全対策及び生徒の安全に対する意識の向上を図り、教場経営者の精神的・経済的安心に寄与するとともに珠算教場の経営の支援を行った。

#### 1. 生徒安全会事業の運営

教場における生徒の安全対策と安全意識の向上を図るために、慶弔制度の運営により見舞金の支給を行った。

また、塾総合保険団体契約により、教場経営者の賠償責任の軽減を図った。

#### 2. 教場経営及び授業を推進する製作物の配付

生徒増加対策に利用できる製作物、生徒の学習意欲の増進させる製作物の配付を行った。

#### 3. ホームページによる教場検索サービス

ホームページにより、安全会加入教場の検索PRを支援した。

## 〔他2〕珠算連合会事業関係（定款第5条）

珠算教育の更なる発展と向上を図るため、日本を代表する珠算三団体の交流を図り、珠算の啓発事業、学校教育の支援など意見の交換並びにそれに基づき連盟の活動に反映した活動を行った。

1. 全国珠算教育団体連合会代表者会議への役員，委員の派遣
2. 珠算連合学習指導要領専門委員会への派遣  
小学校学習指導要領算数科の内容と珠算の関連について研究し，珠算教育の指導法の確立など研究を行う委員会へ，専門委員の派遣を行った。
3. この事業の費用に関して，代表者会議への役員，委員の派遣費用，連合会の事業開催に関する費用の分担金の支払いを行った。

## 〔法人会計〕

### 1. 会員増加対策の推進

- (1) 会員数が前年度より増加した支部に対する増加策の推進
- (2) 20歳・30歳代の新入会員の増加策の推進

### 2. 慶弔費の支払い

公益法人としての，連盟の公益活動を会員として支えられた先輩会員に敬意と感謝を表し，慶事には祝い金を贈呈し，弔事には弔意を捧げた。

### 3. その他

- (1) 諸会議の開催  
当連盟運営に伴う会議を開催した。
- (2) 役員派遣  
ア. 関係諸団体および機関に対する活動に必要な役員派遣  
イ. 全国各地域の組織拡充事業への役員派遣
- (3) 組織製作物の刊行  
ア. 会員手帳  
イ. 規則集の作成  
ウ. その他の印刷物
- (4) 渉外活動  
ア. この連盟の活動に必要な国内関係諸機関に対する渉外活動  
イ. 海外関係諸団体および機関に対する渉外活動
- (5) 役職員の研修促進  
ア. 研修会などに役職員を派遣した。  
イ. 図書の購入などによって研修促進を図った。
- (6) その他  
ア. この連盟の運営上必要な決裁事項全般  
イ. 全国各地域における組織・事務の拡充指導全般  
ウ. 事務局管理および人事関係の一切

貸借対照表  
平成28年6月30日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現 金	5,119,603	2,590,375	2,529,228
預 金	176,541,050	133,256,034	43,285,016
未 収 金	998,502	52,200	946,302
前 払 金	4,617,858	4,251,548	366,310
立 替 金	1,484,944	818,291	666,653
貯 蔵 品	4,832,683	7,863,339	△ 3,030,656
商 品	4,879,710	4,715,938	163,772
流動資産合計	198,474,350	153,547,725	44,926,625
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	20,396,100	20,396,100	0
基本財産合計	20,396,100	20,396,100	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	3,891,000	4,332,000	△ 441,000
退職給付引当資産	132,038,207	123,268,527	8,769,680
減価償却引当資産	173,531,890	164,596,947	8,934,943
事業準備積立資産	173,253,594	173,253,594	0
財政安定積立資産	154,745,465	154,745,465	0
顕彰事業積立資産	5,724,265	5,724,265	0
公務災害事業積立資産	16,563,702	16,563,702	0
生徒安全事業積立資産	15,749,605	15,749,605	0
災害対策積立資産	1,230,000	1,230,000	0
珠算連合対策積立資産	950,000	950,000	0
会館建設事業積立資産	512,217,911	520,274,732	△ 8,056,821
国際事業積立資産	4,435,564	4,435,564	0
選手海外派遣積立資産	5,000,000	5,000,000	0
機械化推進積立資産	27,000,000	27,000,000	0
土地(27支部)	631,020,967	631,020,967	0
建物(27支部)	353,045,940	369,277,238	△ 16,231,298
特定資産合計	2,210,398,110	2,217,422,606	△ 7,024,496
(3) その他の固定資産			0
建物	165,308,987	170,266,668	△ 4,957,681
附属設備	14,977,566	16,377,735	△ 1,400,169
構築物	254,223	0	254,223
什器備品	3,780,642	4,580,095	△ 799,453
土地	49,340,149	49,340,149	0
電話加入権	712,500	712,500	0
差入保証金	1,280,000	530,000	750,000
ソフトウェア	657,601	946,801	△ 289,200
その他の固定資産合計	236,311,668	242,753,948	△ 6,442,280
固定資産合計	2,467,105,878	2,480,572,654	△ 13,466,776
資産合計	2,665,580,228	2,634,120,379	31,459,849
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未 払 金	3,763,018	1,180,541	2,582,477
前 受 金	91,636,550	94,960,259	△ 3,323,709
預 り 金	40,049,174	30,136,033	9,913,141
未払法人税等	3,844,100	3,793,900	50,200
流動負債合計	139,292,842	130,070,733	9,222,109
<b>2 固定負債</b>			
役員退職慰労引当金	3,891,000	4,332,000	△ 441,000

退職給付引当金	132,038,207	123,268,527	8,769,680
固定負債合計	135,929,207	127,600,527	8,328,680
負債合計	275,222,049	257,671,260	17,550,789
Ⅲ 正味財産の部			
1 正味財産			
指定正味財産	984,066,907	1,000,298,205	△ 16,231,298
指定正味財産合計	984,066,907	1,000,298,205	△ 16,231,298
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	0
(うち特定資産への充当額)	( 984,066,907)	( 1,000,298,205)	△ 16,231,298
一般正味財産	1,406,291,272	1,376,150,914	30,140,358
一般正味財産合計	1,406,291,272	1,376,150,914	30,140,358
(うち基本財産への充当額)	( 20,396,100)	( 20,396,100)	0
(うち特定資産への充当額)	( 1,090,401,996)	( 1,089,523,874)	878,122
正味財産合計	2,390,358,179	2,376,449,119	13,909,060
負債及び正味財産合計	2,665,580,228	2,634,120,379	31,459,849

平成27年度 正味財産増減計算書  
平成27年7月1日から平成28年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	8,157	0	0	0	0	8,157
特定資産運用益						
特定資産受取利息	1,093,207	0	3,937	238	86,488	1,183,870
受取入金						
受取入金	0	0	0	0	660,000	660,000
受取会費						
正会員受取会費	0	0	0	0	113,632,000	113,632,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1,350,000	1,350,000
事業収益						
研修事業収益	15,673,010	0	0	0	0	15,673,010
検定事業収益	795,665,720	0	0	0	0	795,665,720
競技事業収益	25,594,677	0	0	0	0	25,594,677
広報事業収益	641,000	0	0	0	0	641,000
表彰事業収益	9,486,600	0	0	0	0	9,486,600
推奨事業収益	0	0	12,007,500	0	0	12,007,500
珠算連合会事業収益	0	0	0	200,000	0	200,000
収益事業収益	0	19,185,278	0	0	0	19,185,278
補助金等収益						
民間補助金収益	763,595	0	0	0	0	763,595
雑収益						
受取利息	0	643	0	0	29,671	30,314
受取保険料	0	0	0	0	0	0
雑収益	5,799,570	582,134	0	0	1,820,342	8,202,046
建物受贈益						
建物受贈益	14,913,000	0	0	0	1,318,298	16,231,298
経常収益計	869,638,536	19,768,055	12,011,437	200,238	118,896,799	1,020,515,065
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	15,559,000	193,000	193,000	183,000	0	16,128,000
委員手当	40,007,250	0	0	0	0	40,007,250
給料手当	132,043,983	3,208,280	458,325	458,325	0	136,168,913
役員退職慰労費用	297,750	4,500	4,500	4,500	0	311,250
退職給付費用	7,659,290	147,439	21,062	21,062	0	7,848,853
法定福利費	15,982,942	485,966	69,423	69,423	0	16,607,754
福利厚生費	2,960,481	52,627	7,518	7,518	0	3,028,144
会議費	20,337,746	0	0	0	0	20,337,746
会場費	50,114,104	0	0	0	0	50,114,104
旅費交通費	152,798,953	22,275	18,488	331,484	0	153,171,200
食料費	16,737,395	0	0	0	0	16,737,395
通信運搬費	27,170,477	814,207	178,314	16,692	0	28,179,690
減価償却費	22,099,248	255,484	53,534	27,032	0	22,435,298
消耗什器備品費	2,881,512	39,265	5,609	5,609	0	2,931,995
消耗品費	18,904,130	130,698	46,024	17,944	0	19,098,796
修繕費	6,133,499	124,052	28,011	12,005	0	6,297,567
施設管理費	1,471,402	50,794	11,469	4,915	0	1,538,580
印刷製本費	60,231,205	279,626	8,806	8,806	0	60,528,443



筆耕費	16,348,265	0	0	0	0	16,348,265
光熱水料費	12,033,700	92,132	13,161	13,161	0	12,152,154
賃借料	14,041,612	38,830	5,547	5,547	0	14,091,536
保険料	3,123,789	15,606	3,524	1,510	0	3,144,429
諸謝金	4,195,813	0	0	0	0	4,195,813
租税公課	40,582,137	74,890	16,910	7,247	0	40,681,184
支払負担金	1,274,838	0	0	1,500,000	0	2,774,838
新聞図書費	771,964	14,828	2,118	2,118	0	791,028
委託費	46,006,990	176,095	25,156	25,156	0	46,233,397
事務委託費	78,135,285	0	0	0	0	78,135,285
表彰記念品費	32,177,648	0	0	0	0	32,177,648
受験奨励対策費	853,740	0	0	0	0	853,740
受験料助成費	4,151,100	0	0	0	0	4,151,100
P R 費	37,585,932	0	0	0	0	37,585,932
副教材配布費	4,919,264	0	0	0	0	4,919,264
支払手数料	1,014,671	76,522	2,949	2,949	0	1,097,091
生徒安全見舞金	0	0	762,000	0	0	762,000
賠償責任保険料	0	0	3,626,220	0	0	3,626,220
教場配布物費	0	0	4,620,240	0	0	4,620,240
雑費	4,609,349	0	0	0	0	4,609,349
仕入高	0	10,184,613	0	0	0	10,184,613
事業費計	895,216,464	16,481,729	10,181,908	2,726,003	0	924,606,104
管理費						
役員報酬	0	0	0	0	5,886,000	5,886,000
委員手当	0	0	0	0	3,872,281	3,872,281
給料手当	0	0	0	0	15,975,136	15,975,136
役員退職慰労費用	0	0	0	0	63,750	63,750
退職給付費用	0	0	0	0	920,827	920,827
法定福利費	0	0	0	0	1,948,403	1,948,403
福利厚生費	0	0	0	0	355,265	355,265
渉外費	0	0	0	0	5,816,390	5,816,390
会議費	0	0	0	0	2,754,076	2,754,076
会場費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	8,395,115	8,395,115
食料費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	1,241,882	1,241,882
減価償却費	0	0	0	0	1,870,640	1,870,640
消耗什器備品費	0	0	0	0	256,986	256,986
消耗品費	0	0	0	0	1,236,107	1,236,107
修繕費	0	0	0	0	467,984	467,984
施設管理費	0	0	0	0	101,520	101,520
印刷製本費	0	0	0	0	228,038	228,038
光熱水料費	0	0	0	0	1,245,263	1,245,263
賃借料	0	0	0	0	1,271,001	1,271,001
保険料	0	0	0	0	183,406	183,406
諸謝金	0	0	0	0	509,700	509,700
租税公課	0	0	0	0	1,154,952	1,154,952
新聞図書費	0	0	0	0	79,041	79,041
委託費	0	0	0	0	1,491,929	1,491,929
表彰記念品費	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	133,359	133,359
新入会員奨励費	0	0	0	0	1,222,200	1,222,200
慶事祝金	0	0	0	0	2,200,000	2,200,000
死亡弔慰金	0	0	0	0	1,630,000	1,630,000
供花代	0	0	0	0	393,160	393,160

雑費	0	0	0	0	2,087,592	2,087,592
管理費計	0	0	0	0	64,992,003	64,992,003
経常費用計	895,216,464	16,481,729	10,181,908	2,726,003	64,992,003	989,598,107
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,577,928	3,286,326	1,829,529	△ 2,525,765	53,904,796	30,916,958
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 25,577,928	3,286,326	1,829,529	△ 2,525,765	53,904,796	30,916,958
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
車両運搬具売却益	0	0	0	0	0	0
建物受贈益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
什器備品廃棄損	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,063,900	△ 1,063,900	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 24,514,028	2,222,426	1,829,529	△ 2,525,765	53,904,796	30,916,958
法人税等	0	776,600	0	0	0	776,600
当期一般正味財産増減額	△ 24,514,028	1,445,826	1,829,529	△ 2,525,765	53,904,796	30,140,358
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,376,150,914
一般正味財産期末残高	△ 24,514,028	1,445,826	1,829,529	△ 2,525,765	53,904,796	1,406,291,272
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 14,913,000	0	0	0	△ 1,318,298	△ 16,231,298
当期指定正味財産増減額	△ 14,913,000	0	0	0	△ 1,318,298	△ 16,231,298
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,000,298,205
指定正味財産期末残高	△ 14,913,000	0	0	0	△ 1,318,298	984,066,907
III 正味財産期末残高	△ 39,427,028	1,445,826	1,829,529	△ 2,525,765	52,586,498	2,390,358,179

# 財 産 目 録

平成28年6月30日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	<現金> 手元保管 支部保管	運転資金として 83,194 5,036,409
		<現金計>	5,119,603
	預金	<当座預金> 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	運転資金として 472,730
		<普通預金> 三菱東京UFJ銀行 東寺支店 三菱東京UFJ銀行 東寺支店 三井住友銀行 京都支店 みずほ銀行 稲荷町支店 三菱UFJ信託銀行 京都支店 京都中央信用金庫 東寺支店 りそな銀行 日暮里支店 北見信用金庫 本店営業部 帯広信用金庫 緑ヶ丘支店 北海道銀行 神楽支店 北洋銀行 円山公園支店 北海道銀行 早来支店 函館信用金庫 湯川支店 みちのく銀行 三沢支店 岩手銀行 仙北町支店 仙台銀行 荒町支店 七十七銀行 荒町支店 山形銀行 馬見ヶ崎支店 東邦銀行 猪苗代支店 大光銀行 三条支店 常陽銀行 下市支店 足利銀行 今泉町出張所 高崎信用金庫 本店営業部 千葉銀行 あやめ台特別出張所 昭和信用金庫 代田橋支店 横浜信用金庫 弘明寺支店 富山県信用組合 高岡支店 北國銀行 金沢城北支店 福井銀行 森田支店 J Aバンク 中藤島支店 山梨中央銀行 下飯田支店 八十二銀行 長野北支店 十六銀行 東関出張所 静岡銀行 駅南支店 三菱東京UFJ銀行 名古屋駅前支店 三菱東京UFJ銀行 新名古屋駅前支店 三井住友銀行 名古屋駅前支店 愛知銀行 本陣支店 百五銀行 津駅前支店 滋賀銀行 唐崎支店 京都銀行 西五条企業会館支店 香川銀行 弁天町支店 三井住友銀行 神戸駅前支店 大和信用金庫 新ノ口支店 紀陽銀行 県庁支店 山陰合同銀行 淀江支店 島根中央信用金庫 南支店 おかやま信用金庫 本店営業部 もみじ銀行 海田支店 西京銀行 小郡支店 阿波銀行 鮎喰支店 徳島銀行 加茂名支店	運転資金として 87,334,813 1,353,170 17,122,478 15,009 1,857,717 155,301 2,712,734 67,465 1,107,101 60,547 137,060 212,184 217,077 3,206,600 79,378 8,470 7,203 2,723 56,944 70,000 519,005 1,442,221 4,039,216 448,736 7,309,320 3,798,675 340,208 271,783 29,770 3,639 5,516 303,960 390,373 909,996 322,033 6,773 7,520 16,275 300,812 460,846 101,215 147,880 165,077 655,918 11,962 402,060 25,116 1,673,162 519,158 1,529,630 27,161 1,777,112

	百十四銀行 豊浜支店		18,242
	四国銀行 今治支店		7,781
	伊予銀行 宇和島支店		23,683
	四国銀行 朝倉南支店		217,301
	西日本シティ銀行 折尾支店		4,093,722
	親和銀行 浦上支店		21,752
	宮崎銀行 赤江支店		2,077,351
	宮崎銀行 鹿児島南支店		2,277
	琉球銀行 城間支店		296,361
	沖縄銀行 城間支店		436,883
	北洋銀行 小樽中央支店		105,127
	<定期預金>	運転資金として	
	三井住友銀行 京都支店		10,000,000
	仙台銀行 荒町支店		48
	<郵便貯金>	運転資金として	
	本部		2,097,566
	ゆうちょ銀行 (オホーツク)		119,950
	ゆうちょ銀行 (石川)		63,797
	ゆうちょ銀行 (愛知)		65,942
	ゆうちょ銀行 (滋賀)		136,638
	ゆうちょ銀行 (兵庫)		371,413
	ゆうちょ銀行 (和歌山)		5,208
	ゆうちょ銀行 (福岡)		978,742
	ゆうちょ銀行 (長崎)		14,315
	ゆうちょ銀行 (大分)		1,546,900
	ゆうちょ銀行 (鹿児島)		19,682
	<郵便振替>	運転資金として	
	本部		3,537,577
	収益		15,577
	ゆうちょ銀行 (岩手)		986,224
	ゆうちょ銀行 (宮城)		34,095
	ゆうちょ銀行 (富山)		157,681
	ゆうちょ銀行 (福井)		12,210
	ゆうちょ銀行 (長野)		12,640
	ゆうちょ銀行 (岐阜)		2,034,980
	ゆうちょ銀行 (愛知)		37,400
	ゆうちょ銀行 (岡山)		43,338
	ゆうちょ銀行 (広島)		141,581
	ゆうちょ銀行 (山口)		1,401,219
	ゆうちょ銀行 (高知)		1,183,462
	ゆうちょ銀行 (鹿児島)		3,553
	<預金計>		176,541,050
未収金	検定関係	群馬県支部3月検定受験料未納 支部	4,590 993,912
	<未収金計>		998,502
前払金		次年度事業経費 (本部) 次年度事業経費 (支部)	1,772,600 2,845,258
	<前払金計>		4,617,858
貯蔵品	検定関係	検定問題在庫	1,382,864
	海外普及そろばん・金枠賞状	そろばん・賞状・成績表	885,607
		次年度繰越経費 (本部)	851,310
		次年度繰越経費 (支部)	1,482,122
			230,780
	<貯蔵品計>		4,832,683
立替金	本部	労働保険料等	40,817
	支部	同上	1,444,127
	<立替金計>		1,484,944
商品		収益事業商品	4,879,710
	<商品計>		4,879,710

流動資産合計				198,474,350
(固定資産)				
基本財産	定期預金	<定期預金> 三菱UFJ信託銀行 京都支店	公益目的保有財産であり、運用益は全て 公益目的事業の財源として使用している。	20,396,100 20,396,100
		<基本財産計>		
特定資産	特定資産			
	役員退職慰労引当資産	定期預金 三井住友銀行 京都支店	役員に対する退職慰労金の支払いに備えた積立資産	3,891,000
	退職給付引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	支部長・職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	40,000,000
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	57,580,310
		定期預金 仙台銀行 荒町支店		270,000
		定期預金 三菱東京UFJ銀行 名古屋駅前支店	同上	19,121,320
		定期預金 三井住友銀行 名古屋駅前支店	同上	10,000,000
		百五銀行 津駅前支店		2,919,200
		定期預金 おかやま信用金庫 本店営業部		279,000
		定期預金 徳島銀行 加茂名支店		1,644,320
		普通預金 琉球銀行 城間支店	同上	224,057
	減価償却引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	耐用年数経過後に同種の資産を取得する ために管理されている資産取得資金	148,811,899
		定期預金 三菱東京UFJ銀行 新名古屋駅前支店	同上	10,000,000
		定期預金 愛知銀行 本陣支店	同上	14,719,991
	事業準備積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	事業準備に対しての積立資産である。	80,000,000
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	93,253,594
	財政安定積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	財政安定に対しての積立資産である。	124,745,465
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	30,000,000
	顕彰事業積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	顕彰事業の実施に備えての積立資産である。	5,724,265
	公務災害事業積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	公務災害見舞金の支払に備えた積立資産である。	16,563,702
	生徒安全事業積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	生徒安全見舞金の支払に備えた積立資産である。	15,749,605
	災害対策積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	災害時に行う対策の費用の積立資産である。	1,230,000
	珠算連合対策積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	珠算連合事業実施に備えた積立資産である。	950,000
	会館建設事業積立資産	定期預金 三菱東京UFJ信託銀行 京都支店	本部の建物の新築を予定している積立 資産で公益目的保有財産である。	400,000,000
		定期預金 京都中央信用金庫 東寺支店	同上	10,000,000
		定期預金 三菱東京UFJ銀行 京都支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	40,000,000
		定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	同上	62,217,911
	国際事業積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	4,435,564
	選手海外派遣積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	5,000,000
	機械化推進対策積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	事務の機械化を推進するための積立資産である。	27,000,000
	土地資産	土地 (27支部)	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	631,020,967
	建物資産	建物 (27支部)	事業に供する用地であり、公益目的財産である。	353,045,940
		<特定資産計>		2,210,398,110
その他固定資産	建物	延床面積 509.55㎡ 3階建 非常階段屋根	事業に供する財産であり、公益目 的保有財産である。	1,255,297 819,343
		延床面積 68.80㎡ 2階建 京都市南区西九条東比永城町28番地		9,249,812
		延床面積 365.02㎡ 3階建 東京都台東区下谷2丁目221番地5		153,984,535
	附属設備	附属設備25件	同上	14,709,608
		支部附属設備	同上	267,958
	構築物	支部構築物	同上	254,223
	什器備品	事務機9件	同上	849,467
		備品140件	同上	2,931,175
	土地	宅地 343.57㎡ 京都市南区西九条東比永城町28番地	事業に供する用地であり、公益 目的保有財産である。	9,196,820
		宅地 184.26㎡ 東京都台東区下谷2丁目221番地5		11,184,329
		宅地 65.15㎡(31番5)・11.02㎡(31番13) 京都市南区西九条東比永城町 31番5・31番13		28,959,000
	電話加入権	075-681-1234 他11回線	同上	712,500
	差入保証金		支部建物 (千葉県)	530,000
			セコム警備 (東京都)	50,000
			支部建物 (兵庫県)	700,000

	ソフトウェア	ソフト3件 ＜差入保証金計＞ ＜その他の固定資産計＞	同上	1,280,000 657,601 236,311,668
<b>固定資産合計</b>				<b>2,467,105,878</b>
<b>資産合計</b>				<b>2,665,580,228</b>
(流動負債)	未払金	本部 支部 ＜未払金計＞	役員給与 その他当年度経費	20,000 3,743,018 3,763,018
	前受金	本部 支部 ＜前受金計＞	次年度会費（本部保有分） 全日本大会参加整理費 次年度会費等（支部）	74,231,900 3,612,000 13,792,650 91,636,550
	預り金	支部 雑件 ＜預り金計＞	役職員他 所得税・住民税 社会保険料 全日本大会昼食代 被災者に対する義援金 フラッシュ暗算 一時的預かり金 労働保険料・支部受験料	2,219,366 3,524,837 598,000 14,428,982 23,536 19,254,431 22 40,049,174
	未払法人税等	法人税・地方税等 支部 ＜未払法人税等計＞		896,600 2,947,500 3,844,100
<b>流動負債合計</b>				<b>139,292,842</b>
(固定負債)	役員退職慰労引当金	本部役員分 ＜役員退職給付引当金計＞	役員に対する退職金支払いに 対して備えたもの	3,891,000 3,891,000
	退職給付引当金	本部職員分 支部職員・支部長分 ＜退職給付引当金計＞	職員に対する退職金支払いに 対して備えたもの 平成19年6月30日までの功労に 対する支部長退職慰労金	97,580,310 34,457,897 132,038,207
<b>固定負債合計</b>				<b>135,929,207</b>
<b>負債合計</b>				<b>275,222,049</b>
<b>正味財産</b>				<b>2,390,358,179</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品及び商品は先入先出法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産の減価償却は定額法を採用している。

イ. ソフトウェアの償却は定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア. 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づく支給額を計上している。なお採用する退職慰労制度は退職一時金制度を採用している。

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職により支給する退職金に備えるため、役員退職手当規程に基づく自己都合による期末要支給額により計上している。なお採用する退職給付制度は退職一時金制度を採用している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,396,100	0	0	20,396,100
小 計	20,396,100	0	0	20,396,100
特定資産				
役員退職慰労引当資産	4,332,000	375,000	816,000	3,891,000
退職給付引当資産	123,268,527	8,769,680	0	132,038,207
減価償却引当資産	164,596,947	8,934,943	0	173,531,890
事業準備積立資産	173,253,594	0	0	173,253,594
財政安定積立資産	154,745,465	0	0	154,745,465
顕彰事業積立資産	5,724,265	0	0	5,724,265
公務災害事業積立資産	16,563,702	0	0	16,563,702
生徒安全事業積立資産	15,749,605	0	0	15,749,605
災害対策積立資産	1,230,000	0	0	1,230,000
珠算連合対策積立資産	950,000	0	0	950,000
会館建設事業積立資産	520,274,732	0	8,056,821	512,217,911
国際事業積立資産	4,435,564	0	0	4,435,564
選手海外派遣積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
機械化推進積立資産	27,000,000	0		27,000,000
土地資産(支部)	631,020,967	0	0	631,020,967
建物資産(支部)	369,277,238	0	16,231,298	353,045,940
小 計	2,217,422,606	18,079,623	25,104,119	2,210,398,110
合 計	2,237,818,706	18,079,623	25,104,119	2,230,794,210

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応している額)
基本財産				
定期預金	20,396,100	( 0 )	( 20,396,100 )	—
小 計	20,396,100	( 0 )	( 20,396,100 )	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,891,000	( 0 )	( 0 )	( 3,891,000 )
退職給付引当資産	132,038,207	( 0 )	( 0 )	( 132,038,207 )
減価償却引当資産	173,531,890	( 0 )	( 173,531,890 )	—
事業準備積立資産	173,253,594	( 0 )	( 173,253,594 )	—
財政安定積立資産	154,745,465	( 0 )	( 154,745,465 )	—
顕彰事業積立資産	5,724,265	( 0 )	( 5,724,265 )	—
公務災害事業積立資産	16,563,702	( 0 )	( 16,563,702 )	—
生徒安全事業積立資産	15,749,605	( 0 )	( 15,749,605 )	—
災害対策積立資産	1,230,000	( 0 )	( 1,230,000 )	—
珠算連合対策積立資産	950,000	( 0 )	( 950,000 )	—
会館建設事業積立資産	512,217,911	( 0 )	( 512,217,911 )	—
国際事業積立資産	4,435,564	( 0 )	( 4,435,564 )	—
選手海外派遣積立資産	5,000,000	( 0 )	( 5,000,000 )	—
機械化推進積立資産	27,000,000	( 0 )	( 27,000,000 )	—
土地資産(支部)	631,020,967	( 631,020,967 )	( 0 )	—
建物資産(支部)	353,045,940	( 353,045,940 )	( 0 )	—
小 計	2,210,398,110	984,066,907	1,090,401,996	( 135,929,207 )
合 計	2,230,794,210	984,066,907	1,110,798,096	( 135,929,207 )



4. 担保に供している資産  
担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,166,003,534	647,648,607	518,354,927
附属設備	23,490,604	8,513,038	14,977,566
構築物	262,898	8,675	254,223
什器備品	29,756,688	25,976,046	3,780,642
ソフトウェア	6,696,000	6,038,399	657,601
合 計	1,226,209,724	688,184,765	538,024,959

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
該当なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小学校珠算授業に対する協力事業	東京都珠算教育団体連合会	—	763,595	763,595	—	—
合 計		—	763,595	763,595	—	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	16,231,298
合 計	16,231,298

9. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。